



# 静岡県議会報告

平成26年秋号

自民改革会議 **いっしょに 五輪会**  
静岡県議会議員

# 落合慎悟



## 地域の声を県政に反映

ご意見ご要望をお聞かせください。



### 10/7 9月県議会本会議 一般質問



#### 落合慎悟県議 質問要旨

#### 1. 広島土砂災害を踏まえた市町の防災体制について

広島県の土砂災害等の最近の状況を踏まえ市町の災害対策本部の体制の強化を一層進めなければならないが、県として、どのように取組を進めているのか。また、広島県の土砂災害では、避難場所である小学校が閉まっていた。避難場所として活用する場合において、本県の状況を伺う。また、災害対策本部は、県、市町でどちらが先に設置するか決めるのか、設置の基準で主導権は変わるのか。

#### 2. 県の土砂災害防災体制の強化について

特別警報が運用開始されて1年1か月たったが、昨年10月の伊豆大島、今回の広島市の局地的豪雨でも特別警報は出ず、土石流災害発生後、避難勧告が出されている。今年4月に内閣府は避難勧告や指示を出す際の指針を改定した。特別警報が出ない場合でも、県として警戒体制を状況に応じて強化する必要があるが、県の対応について伺う。また、災害時には様々な情報の錯綜が予想される。大災害に適切に対応するため、県においても、被害情報等を分類すると思うが、方法を伺う。

#### 3. 防災に係る人材の活用について

県では防災リーダーとして活躍できる人材確保のため防災士養成講座を開設し、修了者に「静岡県ふじのくに防災士」の知事認証を与えている。また「防災士」、「防災フェロー」や「防災マイスター」などから希望者を募り「地域防災人材バンク」を創設している。この登録者を地域の自主防災組織に結びつけることが自主防災組織の活性化につながると思う。今後人材バンク登録者をどのように活用していくのか、県の所見を伺う。

#### 4. オープンデータへの取り組みについて

県は、昨年、県庁内職員だけでオープンデータの開発に取り組み、開設した。県に参加しているのは、裾野市、御前崎市、三島市、掛川市、湖西市の5市で、観光マップ、路線バス位置情報や時刻表、公衆トイレ情報などをオープンデータとして公開している。また、スマートフォン用にアプリの開発ができればさらに便利になり、利用は拡大する。県民の利便性向上のためオープンデータの取り組みについて、県の所見を伺う。

#### 5. 『エコアクション21』の普及促進について

県はエコアクション21の認証取得を推進しており、本県の認証事業所数は8年にわたり、全国第一位を維持している。エコアクション21による環境負荷の軽減は、CO2の削減だけでなく、コスト削減や生産性の向上にもつながることから、エコアクション21を継続して取り組む中小企業を支援していくことが重要と考える。エコアクション21の普及拡大に向け、県の取組について伺う。

#### 6. 首都圏における観光情報の発信について

静岡県は、富士山をはじめ観光資源が多数ある。「おいしず」や東京観光案内所を活用するとともに、積極的に仕掛けていくべきと考える。首都圏においてどのように情報発信を行い、観光誘客を図っていくのか伺う。

#### 7. 人口減少社会への対応としての子育て支援の充実

県政世論調査結果によれば、「自分の住んでいる街が子どもを生み、育てやすい」と感じている人の割合は、6割にも達していない。合計特殊出生率「2」の実現、人口減少社会への挑戦を掲げる知事は、今後どのように社会全体で子育てを応援する取組を推進していくのか所見を伺う。

#### 8. 医療・介護の総合的確保推進のうち介護体制見直しについて

介護保険制度の改正では2025年を見据えて地域包括ケアシステムの構築を図るとされている。平成27年度から各市町の第6期介護保険事業計画が始まるが、地域包括ケアシステム構築に向けて県としてどのように取り組んでいくのか、また、県内全市町が参加した協議会が必要であり、県レベルの協議会設置についても伺う。特別養護老人ホームは今回の改正で入所基準が要介護3以上となる。今年1月現在の待機者数1万2千人余のうち、在宅で入所の必要性の高い方は1,726人で、要介護1・2の方も半数いるが入所できるか、また、今後も特別養護老人ホームの必要性は明らかであることから、特養等の施設整備計画について伺う。お泊りデイサービスは8月からサービスが提供された、利用状況や課題点を伺う。

#### 9. 医療・介護の総合的確保推進のうち医療体制見直しについて

10月から県内の医療機関に高度急性期、急性期、慢性期、回復期の病床機能を病院ごとに選択し、県に報告を義務付けた。県はそれをもとに調整し、地域医療構想を医療計画の一部として策定するとしているが、県の策定する地域医療構想を伺う。さらに医療機関からの病床機能申告で目標と異なり調整できない場合の対応はどのように行うのか伺う。また、今回、創設されることになった地域包括ケア病棟を含め、ほぼすべての病棟で在宅復帰率の要件が課せられており、在宅療養後方支援病院も新設されると聞いているが、県の在宅医療の推進への対応について伺う。

台風18号の為、10月6日は議会休会となり、7日に延期。傍聴ツアーは中止しました。

県議会一般質問は通常1年に一回質問できる。質問時間は25分で答弁含めて概ね50分間。質問内容は事前通告で質問形式は一括質問、分割質問、一問一答方式を選択できる。傍聴席は定員120名で写真撮影は許可制。

#### 知事・各部長 答弁要旨

答弁者 岩田孝仁 危機管理監

県は、昨年、危機管理指導監を設け、地域危機管理局と市町に向き、災害時の情報処理や対策の優先度判断など、実践的な指導を行い、市町災害対策本部の運営体制の強化を支援している。緊急時の学校施設の利用は、県内の公立学校では、「防災教育推進のための連絡会議」を定期的に開催し、避難所開設時の役割分担等を協議し、緊急時に地域住民も学校施設を許可している。災害対策本部設置は、一定のルールはない。災害対策基本法は、避難に関しては、各市町村長が避難勧告や指示の権限をもっている。市町が行使できない場合には、県知事がそれを代行できる。

答弁者 岩田孝仁 危機管理監

県は、大雨警報の発表や震度4の観測などで、自動的に職員を配備する「情報収集体制」、大規模な被害の発生が予想される場合には「警戒体制」、さらに状況が拡大した場合には「警戒本部設置体制」、次に「災害対策本部」と、災害の状況に応じて4段階の体制を執っている。災害対策本部では、被害情報の把握を担う情報グループが、市町などから入ってきた情報を、救援の必要性の有無や重要度で分類し、この情報を基に緊急対策を担う対策グループが迅速な救援活動に結び付くよう、関係機関と調整している。

答弁者 岩田孝仁 危機管理監

昨年度「地域防災人材バンク」を設け、現在148名の方が登録している。本年度はこれらの方々を一層活躍していただくため、実施に当たりノウハウが必要となる災害図上訓練D I G(ディグ)や避難所運営ゲームH U G(ハグ)の指導法の研修を実施した。さらに今後、11月の「地震防災強化月間」や12月の地域防災の日を中心に、希望する自主防災組織に派遣し、地域の課題解決に向けてアドバイスをしていただく。

答弁者 白井 満 企画広報部長

昨年8月の公開以来、データ登録件数を増やし、100種類を超えるデータを公開している。県の取組は、国の情報通信白書に先進事例紹介され、全国知事会で優秀政策として表彰された。更に、オープンデータの効果説明、セミナー等の開催で県内全市町の参加を目指して行く。本年7月に、県・市町と企業、学校、NPO等が参加して「しずおかオープンデータ推進協議会」が設立された。協議会とともに、アプリケーション開発者の育成や地域経済の活性化にも貢献していく。

答弁者 池谷 廣 くらし・環境部長

平成26年3月末現在、本県では、全国最多の976事業所が取得しているが、これまで年間100件以上あった新規認証数が、近年、50件前後に鈍化してきており、取組の強化が必要である。このため、取得企業に対する県の建設工事の入札における審査評価の加点など現行のメリットに加え、省エネ設備改修の県補助金の要件緩和や低利融資制度を有する金融機関の増加に努めるとともに、建設工事以外の県入札における優先指名についても検討していく。

答弁者 川勝平太 静岡県知事 ・ 伊藤秀治 文化観光部長

本県への観光客の約4割が首都圏からの来訪であり、東駿河湾環状道路、また圏央道の開通で北関東地域からの交通アクセスも飛躍的に改善され、首都圏は、重要な市場となっていると認識している。今後、私が先頭になってトップセールスを行い、首都圏の皆様は静岡県の旬の観光、また特産品等の本県の多様な魅力等を積極的に発信し、観光交流人口の増大を図っていきます。

答弁者 川勝平太 静岡県知事

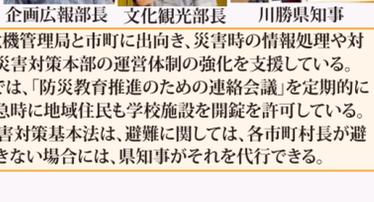
県は「子育ては尊い仕事」という理念の普及を図り、子育て世代を社会全体で支援する仕組みづくりを進めている。出産や子育てには女性に負担がかかるが、女性の負担感や不安感を軽減し、さらには解消に向け、本年度は、市町や地域の医師会などと連携し、「妊産婦及び母子支援ネットワーク会議」を県内7か所に設置して、妊娠・出産から出産後間もない育児まで、きめ細かく切れ目のない支援を行って行く。

答弁者 宮城島健康福祉部長

地域包括ケアシステム構築は、今後の介護サービス量の推計など、中長期的な施策展開を市町と連携して取組み、地域の実情に応じた必要なサービスが提供されるよう市町への支援と指導を実施する。県レベルでの協議会は、現在の様々な会議を発展させ、新設を含めて、今後しっかり検討していく。特別養護老人ホームは、来年度から中重度の要介護高齢者を支える施設となるが、軽度の要介護者も、認知症など在宅での生活が著しく困難な場合は、特例的に入所が認められることとしている。市町の第6期介護保険事業計画は、待機者の解消に向けて特別養護老人ホーム等の積極的な整備計画を策定するよう指導を行い、高齢者介護施設や必要な施設サービスの充実をしていく。お泊りデイサービスの県所管事業所は78か所、調査月1か月間の利用者数は4,346人である。課題は、介護保険制度でないため、実態が公表されていないことや、長期の連続宿泊などが挙げられる。

答弁者 宮城島健康福祉部長

地域医療構想は、医療機関からの病床機能報告や、国が今後示すガイドラインなどを踏まえ、医療関係者や保険者などの御意見を伺い平成27年度に策定する。策定後は市町関係団体と協議し、新たな財政支援制度を活用し、各地域で必要とされる病床の確保や医療機能の分化・連携の推進など、効率的で質の高い医療提供体制の構築に努めていく。県の考える病床数と医療機関報告が大きくずれれば、各地域、2次医療圏ごとに協議の場を設けて、関係者で話し合い・解消を目指していく。しかし、自主的だけではできない場合は、静岡県医療審議会の意見を伺い、県知事は、例えば稼働していない病床の削減要請等の措置も国の方針ではできる。在宅医療の推進は、県医師会や市町等と協議し静岡県在宅医療推進センターや地域の在宅医療推進協議会を設置し、医療・介護関係者等による連携体制で、在宅医療提供基盤の整備を図っている。



### 9/8~10 次世代人材育成特別委員会 県外視察 大分県・福岡県 立命館アジア太平洋大学(大分県別府市)



#### リンデンホールスクール中高等学校(福岡県筑紫野市)



別府湾を望む高台にある立命館アジア太平洋大学は2000年に開設した。土地無償、建築費県補助が150億円、造成費別府市が40億円。200社の企業からの寄付支援は現在も続いている。在学生5,745名中、留学生が2,499名と割合以上が79か国からの外国人であり、これまでの卒業生は12,000人になる。日本人学生は英語必修で卒業後は26か国へ勤めている。英語しか知らない学生でも入学できるが3年生は日本語が必修となる。私達の視察案内はインドネシア人学生で授業内容や食堂など構内を案内してくれた。この大学なら留学しなくても英語は喋れるようになる。今年、藤枝順心高校からも入学している。

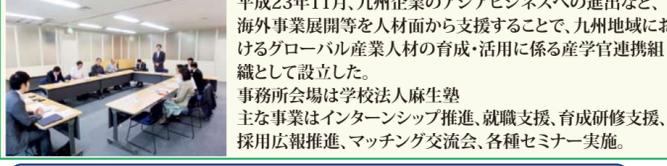
2010年に設立したリンデンホール中高等学校は私立の男女共学で国語以外の授業は、すべて英語。2013年10月、国際バカロレア(I B)機構より九州・四国・沖縄地区で初めて正式認定校となった。IB教育修了生徒には、一定条件のもとオックス大学等の世界約2,000校の大学への道が開かれる。授業料は年間100万円、海外などへの研修費が年50万円、その他合計で年間200万円掛る。生徒数は1年生が40名、2004年に小学部開設時の11年生(高校2年生)が11名在籍している。英語を学ぶのでなく英語で学ぶという教育は国際性豊かな人材を育成するのが狙い。また、日本の文化や歴史を学ぶことで真の国際人は母国の文化を熟知し紹介できることが大切としている。

#### 学校法人福岡雙葉学園 中学校・高等学校(福岡県福岡市)

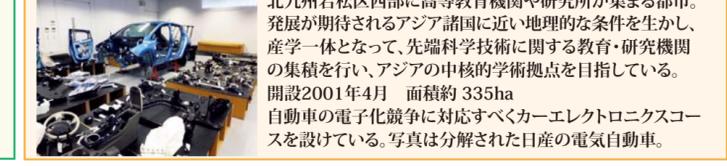


福岡雙葉学園は静岡にある静岡雙葉学園と同じ系列である。歴史は古く1933年設立された。幼きイエスを基に福岡女子商業高校として開校。女子校で中高一貫教育をしている。1954年小学校を開講し、幼・小・中・高の総合学園。世界13か国、国内約150校の姉妹校がある。教育目標は「グローバルシティズンの育成」グローバル化する世界で志を持って人生を「明るく、秩序と規律を守り、責任と愛をもって誠実に生きる女性」の育成を目的に教育。今年度グローバルコミュニケーションコース開設。①英語でディスカッション力 ②英語でプレゼンテーション力 ③女性のリーダーをインタビュー④海外校でお互い研修研究し、英語力をつける。

#### 九州グローバル産業人材協議会(福岡県福岡市)



#### 北九州学術研究都市(福岡県北九州市)



平成23年11月、九州企業のアジアビジネスへの進出など、海外事業展開等を人材面から支援することで、九州地域におけるグローバル産業人材の育成・活用に係る産学官連携組織として設立した。事務所会場は学校法人麻生塾。主な事業はインターンシップ推進、就職支援、育成研修支援、採用広報推進、マッチング交流会、各種セミナー実施。

北九州若松区西部に高等教育機関や研究所が集まる都市。発展が期待されるアジア諸国に近い地理的な条件を生かし、産学一体となって、先端科学技術に関する教育・研究機関の集積を行い、アジアの中核的学術拠点を目指している。開設2001年4月 面積約335ha。自動車の電子化競争に対応すべくカーエレクトロニクスコースを設けている。写真は分解された日産の電気自動車。

### 10/28~30 文教警察委員会 県外視察 鹿児島県

#### 鹿児島県立埋蔵文化財センター・上野原縄文の森展示館(霧島市)



上野原遺跡は、縄文時代早期から近世にかけての複合遺跡であり、遺跡の周辺は県営公園「鹿児島県立上野原縄文の森」として整備。敷地内に埋蔵文化センターが併設される。出土品767点。静岡県の埋蔵文化財センターは旧高校校舎等県内7か所の遊休施設に分散している。隊ものの老朽化や耐震性が確保できないことから今後、旧鹿原高校跡地へ移転集約し整備する予定である。26年度実施設計、27年度改修工事、28年4月開所予定。

#### 鹿児島県警中央警察署 地蔵角交番(鹿児島市)



鹿児島県には活火山の桜島がある。危機感が高まっている富士山噴火対策のため、県警における対応や避難計画等を調査した。また中央警察署内には南九州随一の繁華街天文館があり、その対策に特化した天文館対策課の治安対策について調査した。大型の天文館交番機能や設置効果についても調査した。鹿児島県警察は警察官3004人、一般職員429人で、天文館地蔵角交番は24人勤務、夜間は応援員も配置で24時間対応。

#### 知覧町知覧伝統的建造物保存地区・知覧特攻平和会館(南九州市)



静岡県では初めての伝統的建造物保存地区として焼津市の花沢地区が指定された。保存地区として指定され、保存維持に取り組んできた知覧伝統的建造物保存地区の取組を調査した。知覧は薩摩藩島津77万石の113外城の一つで、南薩の要衝の街並みで250年前に整備された。各戸の石垣生垣は連続して美しい街並みを形成している。江戸中期の庭園が保存されている。特攻平和会館は語り部の講話を聴き、平和教育への取組調査。

#### 鹿児島県教育委員会



#### 鹿児島市立山下小学校



鹿児島県は全国学力・学習状況調査を基に実施した文科省の委託研究において、読書率が中学生全国2位、小学生全国1位と高かった。鹿児島県では1960年代から親子読書活動に取り組む、現在も第3次鹿児島県子ども読書活動推進計画に基づき読書活動を推進している。

平成26年度子ども読書活動優秀実践校である。子どもの読書活動推進のために多彩な取組を展開し、児童の図書室での貸し出し冊数の大幅増加につながっている。学校現場における読書推進の具体的な取組について調査した。